

令和7年5月30日
国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構

民間競争入札実施事業
「安全評価に係る技術支援業務」の実施状況について
(案)

I. 事業の概要

国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構（以下「JAXA」という。）の安全評価に係る技術支援業務（以下「本業務」という。）については、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律（平成18年法律第51号）」に基づき、公共サービス改革基本方針に従って民間競争入札を行い、令和5年度から以下の内容にて業務を実施している。

1. 委託業務内容

本事業は、JAXAが研究開発業務における安全確保のために行う活動に対して、人工衛星の運用管理（スペースデブリ発生防止、再突入安全、宇宙交通管理）に係る安全要求等の作成・維持支援を行うものである。

2. 業務委託期間

令和5年4月3日から令和8年3月31日(3年)

3. 受託事業者

加藤技術士事務所

4. 実施状況評価期間

令和5年4月3日から令和7年3月31日までの2年間

5. 受託事業者決定の経緯

「安全評価に係る技術支援業務」における民間競争入札実施要項に基づき、入札参加者（2者）から提出された提案書について、実施要項に定める技術評価専門部会(令和5年1月24日開催)において審査した結果、評価基準を満たしていた。なお、入札説明会参加者数は1者、仕様書等受領者数は2者であった。

令和5年1月30日に開札した結果、上記3.の事業者のみ予定価格範囲内での応札であったため、上記3.の事業者が落札者となった。

II. 確保すべき質の達成状況及び評価

民間競争入札実施要項 2. (5) において定めた民間事業者が確保すべきサービスの質の達成状況に対する当機構の評価は、表 1 のとおり。

表 1：サービスの質の達成状況に関する当機構の評価

評価事項	測定指標	評価
①人工衛星の運用管理（スペースデブリ発生防止、再突入安全、宇宙交通管理）に係る安全要求等の作成・維持支援	民間競争入札実施要項別添 1 調達仕様書に定めた内容に沿って本業務を適切に行うこと。	計画に沿って、国際標準化機構（ISO）デブリ分科会国内委員会等国内調整に必要な会議資料の提出、ISO デブリ分科会国際委員会等国際調整（英語での調整）に必要な英文会議資料の提出及び国内会議出席がなされ、確保されるべき質を達成している。 詳細を別表 1 に示す。

別表 1 ①安全要求等の作成・維持支援 支援結果

年度	要求仕様	支援結果
令和 5 年度	・国内会議参加&会議資料案作成 9 回 ・国際間技術調整用資料作成 10 本	・国内会議参加 9 回が実施された。また、会議の資料を受領した。 ・技術資料案を 10 本受領した。
令和 6 年度	・国内会議参加&会議資料案作成 9 回 ・国際間技術調整用資料作成 10 本	・国内会議参加 9 回が実施された。また、会議の資料を受領した。 ・技術資料案を 10 本受領した。

民間事業者からの改善提案

国際間技術調整用資料として、従来 JAXA が想定していなかった新たな技術テーマ「宇宙機のミッション要求の定義及び宇宙活動の実施」、「宇宙機大規模コンステレーションに対する要求の根拠」の検討について提案を受け、これを業務に反映した。この提案によって、従来想定していたよりも質の高い技術的な議論を行うことができた。

III. 実施経費の状況及び評価

1. 実施経費

○従来（平成 26 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで）

・契 約 額：324,410,000 円（税抜）

単年度平均：108,136,666 円（税抜）

（上記のうち、本契約に該当する業務の経費、表 2 左 a,b,c,d,e 合計）

・契 約 額：94,547,124 円（税抜）

単年度平均：31,515,708 円（税抜）

（上記のうち、今回業務と比較するため、表 2 左 b,c 分のみの経費を抽出）

・契 約 額：61,816,910 円（税抜）

単年度平均：20,605,637 円（税抜）

○今回（令和 5 年 4 月 3 日から令和 8 年 3 月 31 日まで、表 2 右 a=表 2 左 b,c に相当）

・契 約 額：16,740,000 円（税抜）

単年度平均：5,580,000 円（税抜）

市場化テスト実施前の実施経費と比較した結果、契約額が大幅に削減できている。その理由は、以下の通りであり、市場化テスト実施による経費削減の効果が確認された。

- 安全評価、研修、三極会合の 3 契約に分割（従来の契約額は安全評価、研修、三極会合を一本化した金額である）したことによって入札可能事業者が増えたため、競争性が働いた。また、今回の業者は業務を効率的に行った。

表 2：市場化テスト実施前（平成 26-28 年度）と今回の業務項目比較

市場化テスト実施前(平成 26-28 年度)	今回
安全要求及び関連文書作成・維持支援 a.ペイロード安全審査プロセスの改善・効率化 検討 b.ペイロード安全要求の作成・維持 c.ペイロード安全要求関連文書の作成・維持 d.ペイロード安全要求の英文化 e.商業打上げに係る FAA 等の調査	安全評価に係る技術支援業務 a. 人工衛星の運用管理（スペースデブリ発生防止、再突入安全、宇宙交通管理）に係る安全要求等の作成・維持支援

IV. 総合評価

確保すべき質の達成状況について、Ⅱのとおり、令和 5 年度、令和 6 年度ともに測定指標を達成している。実施経費については、Ⅲにも記載の通り、2 者応札により経費削減の効果が見られた。また、本業務を市場化テストの終了プロセスに照らし合わせると、以下のとおりである。

- ① 事業実施期間中に、受託民間事業者が業務改善指示等を受けたり、業務に係る法令違反行為等を行ったりした事実はなかった。
- ② JAXA において、実施状況について外部の有識者等によるチェックを受ける仕組み（契約監視委員会）を備えている。
- ③ 入札にあたっては2者応札となり、競争性の確保を実現できた。
- ④ 対象公共サービスの確保されるべき質に係る目標は達成されている。
- ⑤ 経費については、市場化テスト実施前と比較した場合、経費削減の効果が見られた。

なお、市場化テスト2期目より業務を3分割した影響として、各業務間の相互連携をJAXA 内部で行うこととなったが、JAXA 内部の管理工数削減に向けて関連する業務の効率化を進めていたことが功を奏し、大きな負担なく連携できており、JAXA 内業務リソースへの影響はなかった。

V. 今後の事業

1. 今後の競争性確保のための検討

本業務は、平成28年度まで、仕様書における仕様内容の表現の見直し、具体的追記を逐次行っていたが、1者応札が続く状況であった。市場化テストの対象となった平成29年～31年度の契約においても、事業の複数年化、実施要項への記載事項の具体化等対策を行ったものの、1者応札となった。入札に参加した事業者が1者であった理由については「本事業が多岐に渡り、能力的、人力的な対応ができない」「業務量が多く、完遂が困難」等が考えられるため、令和2年～令和5年の契約については、安全評価業務として分割し契約を行ったが、1者入札であった。令和5年～令和8年の契約については、想定される他の民間事業者へ入札参加を促した結果、2者応札が達成できた。今後も複数者応札が継続できるよう、民間事業者への入札参加の声掛けを行う。

2. 今後の本業務の在り方について

以上のことから、本事業については、良好な実施結果が得られており「市場化テスト終了プロセス運用に関する指針」（平成26年3月19日官民競争入札等監理委員会決定）のⅡの1（1）の基準を満たしているため、市場化テストを終了することとしたい。

以上